

第7回戦術委員会確認事項

2025年4月2日
全日本金属産業労働組合協議会
(金属労協/JCM)

金属労協は本日第7回戦術委員会を開催し、3月末までに引き出した回答を集約するとともに、JC共闘の今後の進め方を確認した。

1. 金属労協全体では、3,050組合のうち2,526組合が要求を提出、2,270組合(89.9%)が賃上げ(賃金改善分)を要求し、要求額の平均は13,980円となっている。

このうち、1,268組合が回答を引き出し、1,107組合(87.3%)が賃上げを獲得しており、昨年同様、9割近くの組合が賃上げを獲得している。組合規模別で見ると、1,000人以上が198組合(95.2%)、300~999人が306組合(97.8%)、299人以下が603組合(80.7%)となっている。

賃上げ額の平均は10,981円となり、2014年以降、最も高い引き上げ額となった。組合規模別に見ると、1,000人以上が13,156円(前年同時期767円増)、300~999人が11,912円(同912円増)、299人以下が9,738円(同1,719円増)となっており、すべての規模で近年で最も高い回答であることに加え、299人以下の上げ幅が最も大きくなっている。

一時金は868組合が回答を引き出し、平均月数は年間4.75カ月で、昨年同時期を上回っている。なお、最低獲得水準である年間4カ月以上の組合は、83.3%となっている。

2. 集計対象組合では、53組合すべてが賃上げを獲得し、賃上げ額の平均は14,598円となっている。

企業内最低賃金協定は、現時点で36組合が水準引き上げを獲得しており、平均引き上げ額は16,133円となっている。

一時金は、要求回答方式で決定する29組合が回答を引き出している。平均は年間5.73カ月となっている。

また、休日増を含む労働時間の短縮に向けた労使の話し合いの場の設置や働き方の見直し、キャリア形成支援、仕事と育児・介護との両立支援、60歳以降の雇用・労働条件の改善、非正規雇用で働く労働者の賃上げ・労働諸条件の改善などについて、前進が図られている。

3. 今後回答を引き出す組合は、これまでの獲得状況を踏まえ、要求にこだわり、全ての組合員の実質賃金を向上させるとともに、格差是正の実現につながる賃上げの獲得を強く求めていく。

金属労協は引き続き共闘体制を維持し、各組合は産別指導の下、精力的に交渉を展開し、速やかに決着を図ることとする。

4. 次回戦術委員会を4月23日に開催する。

以上